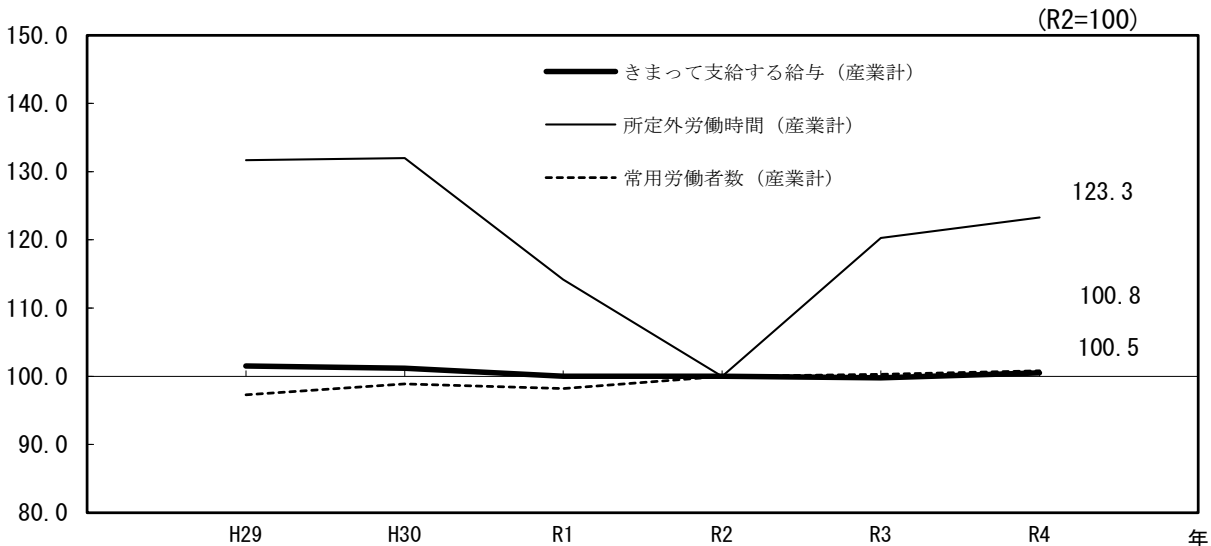




きまって支払う給与は6年ぶりの上昇 《毎月勤労統計調査地方調査 令和4年(2022年)分結果》

〈主な動き(5人以上)〉

- 一人平均きまって支給する給与の前年比は0.7%増となり、6年ぶりに前年を上回りました。
うち一般労働者は2.2%増、パートタイム労働者は2.3%減となりました。
- 一人平均所定外労働時間の前年比は2.5%増となり、2年連続で前年を上回りました。
うち一般労働者は3.8%増、パートタイム労働者は0.6%減となりました。
- 常用労働者数の前年比は0.5%増となり、3年連続で前年を上回りました。
うち一般労働者は0.6%減、パートタイム労働者は5.2%増となりました。



〈参考 30人以上〉

- 一人平均きまって支給する給与の前年比は、1.1%増となり、3年ぶりに前年を上回りました。
うち一般労働者は0.4%増、パートタイム労働者は0.6%増となりました。
- 一人平均所定外労働時間の前年比は、0.5%増となり、2年連続で前年を上回りました。
うち一般労働者は1.5%減、パートタイム労働者は7.5%増となりました。
- 常用労働者数の前年比は、1.8%減となり、3年ぶりに前年を下回りました。
うち一般労働者は1.3%増、パートタイム労働者は4.1%減となりました。

ダウンロード用ファイル及び過去の調査結果については「統計ステーションながの」に掲載しています。

アドレス <https://tokei.pref.nagano.lg.jp/>

信州版「新たな日常のすゝめ」

©長野県アルクマ



新型コロナウイルスの感染を防止するための行動を自ら考え実践しましょう



政府統計

企画振興部総合政策課統計室統計第二係

(室長) 西川 裕

(担当) 和田 明美、兒林 由紀

電話 026-235-7073(直通)

026-232-0111(代表) 内線 5113

FAX 026-235-0517

E-mail tokei@pref.nagano.lg.jp

1 賃金の動き

令和4年の規模5人以上の一人平均月間現金給与総額は調査産業計で299,630円、前年比は0.9%の上昇（規模30人以上は調査産業計で340,620円、前年比は1.4%の上昇）となりました。

このうち、きまって支給する給与は248,007円、前年比は0.7%の上昇となりました。

きまって支給する給与を産業別でみると、「建設業（3.5%）」、「製造業（1.8%）」が上昇、「情報通信業（△2.3%）」、「卸売業、小売業（△1.4%）」、「医療、福祉（△0.8%）」が低下となりました。

また、所定内給与は229,902円、前年比は0.6%の上昇、所定外給与は18,105円、特別に支払われた給与は51,623円となりました。

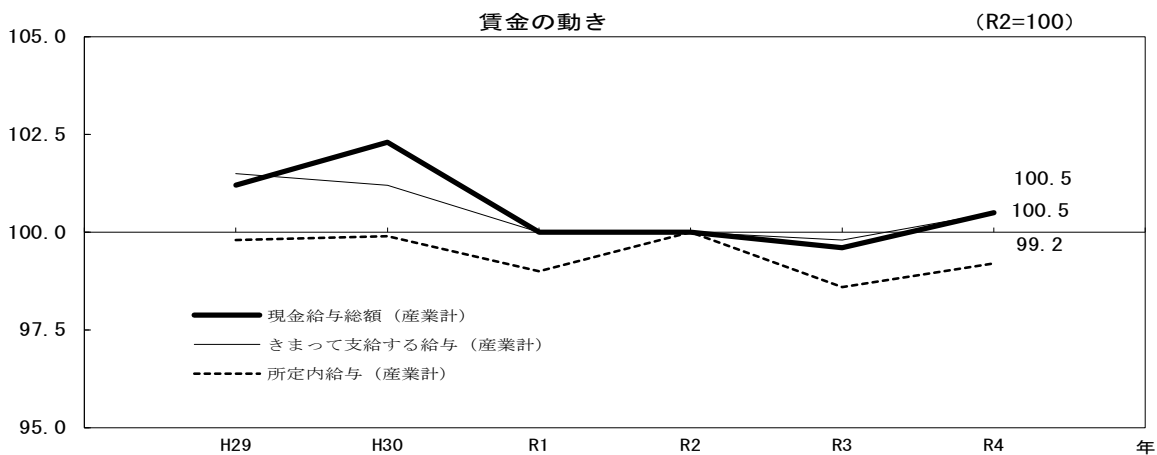


表1 常用労働者の一人平均月間現金給与額

産業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			所定外給与		特別に支払われた給与				
	円	指数	前年比	円	指数	前年比	円	指数	前年比	円	指数	前年比	円	指数	前年比	
(規模5人以上)																
調査産業計	299,630	100.5	0.9	248,007	100.5	0.7	229,902	99.2	0.6	18,105	100.5	0.6	51,623	100.5	0.6	
建設業	383,916	101.6	1.8	314,420	101.4	3.5	292,756	101.1	4.1	21,664	101.1	4.1	21,664	101.1	4.1	
製造業	370,109	106.1	2.8	291,689	102.9	1.8	266,331	101.5	1.1	25,358	101.5	1.1	25,358	101.5	1.1	
情報通信業	455,126	99.8	△1.0	352,127	99.5	△2.3	313,412	98.8	△2.9	38,715	98.8	△2.9	102,999	98.8	△2.9	
卸売業、小売業	233,948	98.3	1.7	199,595	97.8	△1.4	187,967	96.5	△2.1	11,628	96.5	△2.1	34,353	96.5	△2.1	
医療、福祉	302,044	97.3	△1.0	253,918	100.0	△0.8	237,857	99.0	△1.6	16,061	99.0	△1.6	48,126	99.0	△1.6	
(規模30人以上)																
調査産業計	340,620	101.6	1.4	274,609	100.8	1.1	250,981	99.1	1.1	23,628	101.6	1.1	66,011	101.6	1.1	
建設業	455,059	103.9	5.6	348,954	103.5	7.3	317,515	101.7	8.3	31,439	103.9	8.3	106,105	103.9	8.3	
製造業	393,175	103.3	0.8	303,742	99.9	△0.2	274,551	98.3	△0.8	29,191	98.3	△0.8	89,433	98.3	△0.8	
情報通信業	481,513	90.9	△9.8	368,043	92.3	△9.2	332,718	93.8	△8.4	35,325	93.8	△8.4	113,470	93.8	△8.4	
卸売業、小売業	236,965	109.2	6.1	202,084	107.5	7.8	188,735	103.9	4.9	13,349	103.9	4.9	34,881	103.9	4.9	
医療、福祉	354,565	99.3	1.4	293,970	101.8	0.3	273,278	101.2	△0.4	20,692	101.2	△0.4	60,595	101.2	△0.4	

注) 前年比は、指数比較による対前年同月増減率であり、実数から計算したものと必ずしも一致しない。
指数、前年比及びパートタイム労働者比率の前年差は、事業所の抽出替えに伴い改訂されることがある。(以下同じ)

参考1 就業形態別集計結果 (規模5人以上)

産業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与		時間当たり給与	
	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円	前年比
一般労働者												
調査産業計	384,381	2.4	312,221	2.2	287,559	2.2	24,662	72.160				
製造業	396,427	2.9	310,095	1.7	282,764	1.2	27,331	86,332				
卸売業、小売業	348,555	2.5	286,732	△1.6	267,160	△2.6	19,572	61,823				
医療、福祉	381,649	2.5	315,504	2.7	293,439	1.8	22,065	66,145				
パートタイム労働者												
調査産業計	103,120	△3.2	99,117	△2.3	96,216	△2.2	2,901	4,003	1,145	3.2		
製造業	136,833	△2.4	128,541	0.0	120,673	△1.6	7,868	8,292	1,078	1.6		
卸売業、小売業	101,549	0.0	98,930	0.8	96,480	0.3	2,450	2,619	1,065	2.7		
医療、福祉	119,170	△7.2	112,439	△6.6	110,169	△7.2	2,270	6,731	1,342	1.7		

(規模30人以上)

産業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与		時間当たり給与	
	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円	前年比
一般労働者												
調査産業計	406,730	0.8	322,494	0.4	293,189	0.5	29,305	84,236				
製造業	412,444	1.5	316,684	0.2	286,202	△0.3	30,482	95,760				
卸売業、小売業	385,009	0.1	310,414	2.8	283,701	△0.6	26,713	74,595				
医療、福祉	395,427	1.1	324,454	0.1	300,268	△0.7	24,186	70,973				
パートタイム労働者												
調査産業計	118,498	△0.6	113,720	0.6	109,167	0.5	4,553	4,778	1,156	1.4		
製造業	152,514	△5.9	142,106	△2.4	129,037	△5.1	13,069	10,408	1,081	△2.0		
卸売業、小売業	123,798	2.5	119,275	3.7	116,141	2.8	3,134	4,523	1,060	0.6		
医療、福祉	144,182	△1.4	137,019	△0.3	134,316	△1.0	2,703	7,163	1,496	0.2		

注) 時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

2 労働時間の動き

令和4年の規模5人以上の一人平均月間総実労働時間は調査産業計で140.1時間、前年比は1.3%の低下（規模30人以上は調査産業計で147.3時間、前年比は0.2%の低下）となりました。

このうち、所定内労働時間は130.2時間、前年比は1.5%の低下となり、所定外労働時間は9.9時間、前年比は2.5%の上昇となりました。

所定外労働時間を産業別でみると、「卸売業、小売業（19.3%）」、「医療、福祉（10.7%）」、「情報通信業（5.1%）」、「製造業（4.5%）」が上昇、「建設業（△13.1%）」が低下となりました。

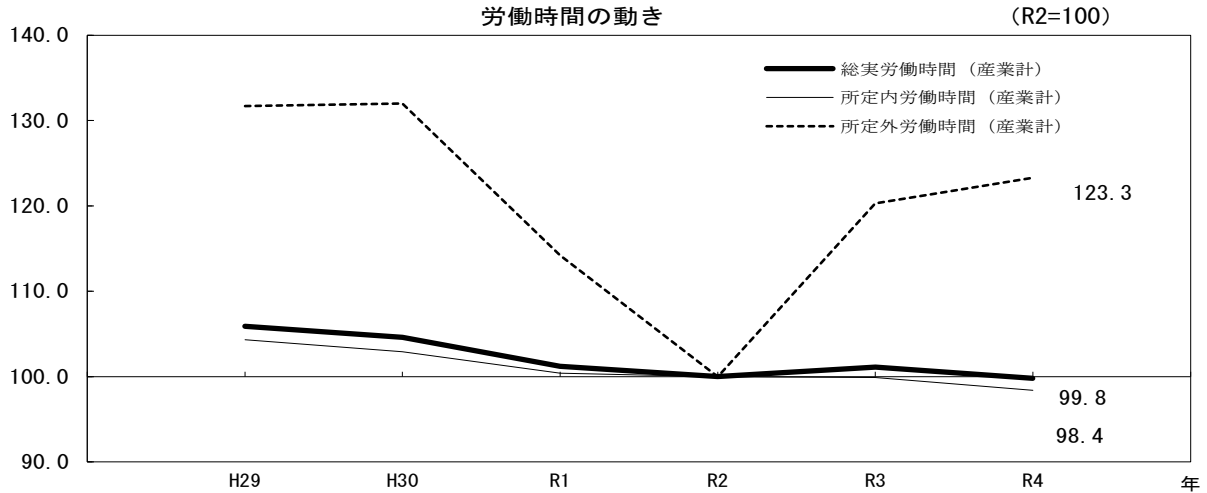


表2 常用労働者の一人平均月間労働時間及び出勤日数

産 業	総実労働時間			所 定 内 労 働			所 定 外 労 働			出勤日数	
	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	日	前年差
(規模5人以上)	時間		%	時間		%	時間		%	日	日
調査産業計	140.1	99.8	△1.3	130.2	98.4	△1.5	9.9	123.3	2.5	18.1	△0.3
建設業	157.5	91.3	△4.0	146.7	91.3	△3.2	10.8	92.2	△13.1	19.7	△0.7
製造業	156.5	102.6	0.9	143.8	100.6	0.5	12.7	130.8	4.5	18.9	△0.2
情報通信業	161.8	104.7	△2.1	142.4	103.7	△3.0	19.4	112.2	5.1	18.7	△0.6
卸売業、小売業	132.9	97.2	△0.1	124.6	95.9	△1.1	8.3	121.8	19.3	18.0	△0.2
医療、福祉	134.7	97.3	△3.7	129.9	96.8	△4.2	4.8	111.8	10.7	18.3	△0.4
(規模30人以上)	時間		%	時間		%	時間		%	日	日
調査産業計	147.3	102.0	△0.2	135.7	100.2	△0.2	11.6	129.1	0.5	18.4	△0.2
建設業	163.4	91.4	△3.7	150.6	92.8	△1.3	12.8	77.9	△24.9	20.0	△0.2
製造業	158.3	102.3	0.1	144.1	100.1	△0.1	14.2	131.4	2.1	18.8	△0.2
情報通信業	159.9	98.6	△3.4	142.6	100.1	△2.6	17.3	87.8	△9.1	18.7	△0.7
卸売業、小売業	138.5	107.9	6.7	127.9	103.6	3.7	10.6	216.0	67.2	18.9	0.5
医療、福祉	143.8	97.5	△2.3	139.3	97.8	△2.2	4.5	89.7	△6.6	18.8	△0.2

参考2 就業形態別集計結果
(規模5人以上)

産 業	総実労働時間			所 定 内 労 働			所 定 外 労 働			出勤日数	
	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	日	前年差
一般労働者	時間		%	時間		%	時間		%	日	日
調査産業計	163.2	0.3	150.1	0.0	13.1	3.8	19.5			19.5	△0.1
製造業	161.0	1.1	147.4	0.7	13.6	4.5	19.1			19.1	0.0
卸売業、小売業	166.9	1.0	154.1	△0.3	12.8	20.5	19.9			19.9	△0.2
医療、福祉	157.0	△0.9	150.7	△1.3	6.3	11.9	19.8			19.8	△0.1
パートタイム労働者	時間		%	時間		%	時間		%	日	日
調査産業計	86.4	△5.3	84.0	△5.3	2.4	△0.6	14.8			14.8	△0.6
製造業	116.6	△3.1	111.9	△3.0	4.7	△3.0	17.4			17.4	△1.0
卸売業、小売業	93.6	△1.9	90.6	△2.5	3.0	19.1	15.8			15.8	△0.2
医療、福祉	83.5	△8.3	82.1	△8.6	1.4	29.8	14.8			14.8	△0.6

(規模30人以上)

産 業	総実労働時間			所 定 内 労 働			所 定 外 労 働			出勤日数	
	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	日	前年差
一般労働者	時間		%	時間		%	時間		%	日	日
調査産業計	162.0	△0.5	148.0	△0.4	14.0	△1.5	19.2			19.2	△0.1
製造業	160.8	0.4	146.1	0.2	14.7	3.1	18.9			18.9	△0.1
卸売業、小売業	169.6	6.2	151.8	1.8	17.8	67.6	19.5			19.5	0.5
医療、福祉	154.1	△2.6	148.9	△2.5	5.2	△6.9	19.7			19.7	△0.2
パートタイム労働者	時間		%	時間		%	時間		%	日	日
調査産業計	98.1	△0.6	94.4	△1.0	3.7	7.5	15.9			15.9	△0.3
製造業	127.1	△3.4	119.4	△3.2	7.7	△4.0	17.9			17.9	△0.5
卸売業、小売業	114.6	3.3	109.6	2.2	5.0	38.2	18.4			18.4	0.3
医療、福祉	90.9	△1.0	89.8	△1.0	1.1	0.3	14.6			14.6	0.2

3 雇用の動き

令和4年の規模5人以上の月平均常用労働者数は調査産業計 755,524人、前年比は0.5%の上昇（規模30人以上は調査産業計で415,767人、前年比は1.8%の低下）となりました。

常用労働者数を産業別でみると、「製造業（3.9%）」、「医療、福祉（1.6%）」、「建設業（1.5%）」が上昇、「卸売業、小売業（△1.1%）」、「情報通信業（△0.9%）」が低下となりました。

また、調査産業計の労働異動率をみると、入職率は1.83%、離職率は1.70%となりました。

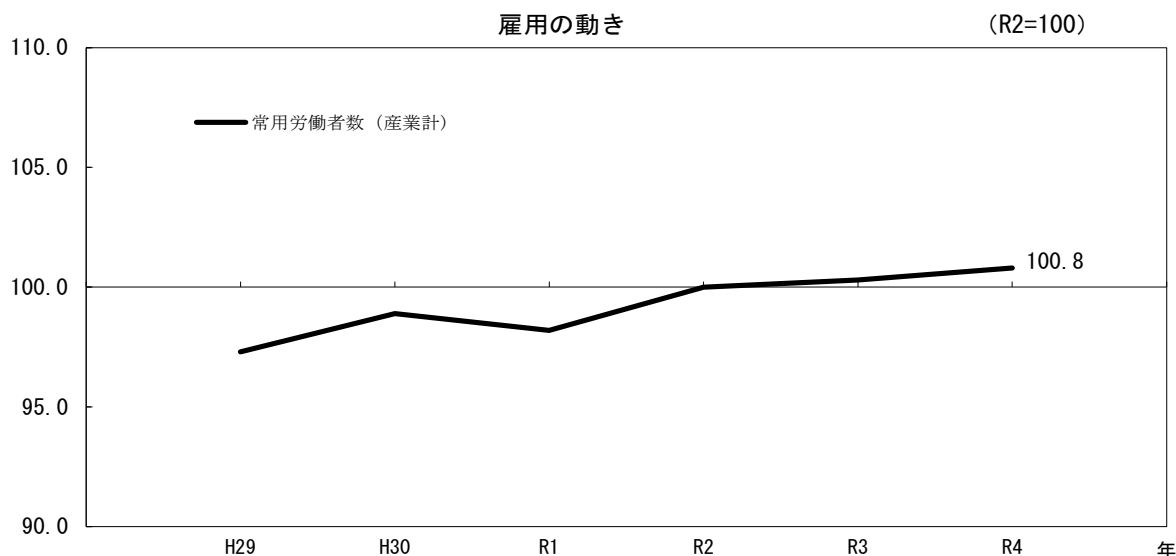


表3 常用労働者数及び労働異動率

産 業	常用労働者数			パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
	人	指数	前年比	%	前年差	%	前年差	%	前年差
(規模5人以上)									
調 査 産 業 計	755,524	100.8	0.5	30.2	1.1	1.83	0.13	1.70	0.11
建 設 業	40,856	104.9	1.5	10.4	△ 0.7	1.59	0.51	1.31	0.28
製 造 業	185,061	102.7	3.9	10.2	△ 0.2	1.11	△ 0.44	0.92	△ 0.42
情 報 通 信 業	10,878	105.5	△ 0.9	10.2	3.2	0.91	△ 0.20	1.13	0.29
卸 売 業 , 小 売 業	137,898	99.7	△ 1.1	46.3	0.3	1.79	0.04	1.96	0.30
医 療 , 福 祉	129,151	104.6	1.6	30.3	2.9	1.08	△ 0.21	1.07	△ 0.01
(規模30人以上)									
調 査 産 業 計	415,767	98.4	△ 1.8	22.9	△ 0.8	1.37	0.06	1.34	0.08
建 設 業	13,792	104.5	0.4	5.1	0.6	0.73	△ 0.28	0.69	△ 0.29
製 造 業	141,103	102.0	3.6	7.4	0.7	1.05	0.05	0.84	0.04
情 報 通 信 業	7,889	106.4	0.9	12.1	7.3	0.72	△ 0.07	0.64	0.13
卸 売 業 , 小 売 業	47,840	95.4	△ 2.6	56.6	△ 4.6	1.18	0.00	1.54	0.20
医 療 , 福 祉	82,336	102.2	0.8	16.3	△ 0.4	0.91	△ 0.11	0.88	△ 0.05

注) パートタイム労働者比率とは、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合(%)のことである。
 入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間入職(離職)者の割合(%)のことである。
 入職(離職)率の前年差は、対前年同月差のことである。

参考3 就業形態別集計結果 (規模5人以上)

産 業	常用労働者数		入 職 率		離 職 率	
	人	前年比	%	前年差	%	前年差
一 般 労 働 者						
調 査 産 業 計	527,718	△ 0.6	1.19	△ 0.02	1.14	0.05
製 造 業	166,232	2.1	0.89	△ 0.23	0.79	△ 0.09
卸 売 業 , 小 売 業	74,011	△ 6.6	1.57	0.30	1.46	0.19
医 療 , 福 祉	90,003	△ 1.0	0.90	△ 0.28	0.86	△ 0.04
パ ー ト タ イ ム 労 働 者						
調 査 産 業 計	227,806	5.2	3.31	0.41	3.00	0.18
製 造 業	18,829	3.1	3.04	△ 2.25	2.02	△ 3.21
卸 売 業 , 小 売 業	63,887	5.1	2.03	△ 0.29	2.52	0.39
医 療 , 福 祉	39,148	8.2	1.49	△ 0.10	1.54	0.00

(規模30人以上)

産 業	常用労働者数		入 職 率		離 職 率	
	人	前年比	%	前年差	%	前年差
一 般 労 働 者						
調 査 産 業 計	320,462	1.3	1.08	0.04	1.02	0.07
製 造 業	130,607	2.2	0.93	△ 0.01	0.78	0.07
卸 売 業 , 小 売 業	20,772	0.5	1.33	0.02	1.32	△ 0.19
医 療 , 福 祉	68,950	1.2	0.84	△ 0.14	0.78	△ 0.05
パ ー ト タ イ ム 労 働 者						
調 査 産 業 計	95,305	△ 4.1	2.35	0.18	2.43	0.18
製 造 業	10,496	15.0	2.47	0.57	1.55	△ 0.45
卸 売 業 , 小 売 業	27,068	△ 4.9	1.07	△ 0.03	1.71	0.47
医 療 , 福 祉	13,386	△ 1.4	1.22	0.02	1.35	△ 0.09

統計表

統計表

(令和4年平均：5人以上、R2=100)

第1表 産業大分類別賃金指数 (現金給与総額)

年	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和3年	99.6	99.8	103.2	100.8	96.7	98.3
令和4年	100.5	101.6	106.1	99.8	98.3	97.3
前年比	0.9	1.8	2.8	△ 1.0	1.7	△ 1.0

第2表 産業大分類別賃金指数 (きまって支給する給与)

年	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和3年	99.8	98.0	101.1	101.8	99.2	100.8
令和4年	100.5	101.4	102.9	99.5	97.8	100.0
前年比	0.7	3.5	1.8	△ 2.3	△ 1.4	△ 0.8

第3表 産業大分類別実質賃金指数 (現金給与総額)

年	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和3年	99.6	99.8	103.2	100.8	96.7	98.3
令和4年	96.9	98.0	102.3	96.2	94.8	93.8
前年比	△ 2.7	△ 1.8	△ 0.9	△ 4.6	△ 2.0	△ 4.6

第4表 産業大分類別労働時間指数 (総実労働時間)

年	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和3年	101.1	95.1	101.7	106.9	97.3	101.0
令和4年	99.8	91.3	102.6	104.7	97.2	97.3
前年比	△ 1.3	△ 4.0	0.9	△ 2.1	△ 0.1	△ 3.7

第5表 産業大分類別労働時間指数 (所定外労働時間)

年	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和3年	120.3	106.1	125.2	106.8	102.1	101.0
令和4年	123.3	92.2	130.8	112.2	121.8	111.8
前年比	2.5	△ 13.1	4.5	5.1	19.3	10.7

第6表 産業大分類別常用雇用指数

年	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和3年	100.3	103.3	98.8	106.5	100.8	103.0
令和4年	100.8	104.9	102.7	105.5	99.7	104.6
前年比	0.5	1.5	3.9	△ 0.9	△ 1.1	1.6

統計表

(令和4年平均：30人以上、R2=100)

第7表 産業大分類別賃金指数 (現金給与総額)

年	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業,小売業	医療,福祉
令和3年	100.2	98.4	102.5	100.8	102.9	97.9
令和4年	101.6	103.9	103.3	90.9	109.2	99.3
前年比	1.4	5.6	0.8	△ 9.8	6.1	1.4

第8表 産業大分類別賃金指数 (きまって支給する給与)

年	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業,小売業	医療,福祉
令和3年	99.7	96.5	100.1	101.6	99.7	101.5
令和4年	100.8	103.5	99.9	92.3	107.5	101.8
前年比	1.1	7.3	△ 0.2	△ 9.2	7.8	0.3

第9表 産業大分類別実質賃金指数 (現金給与総額)

年	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業,小売業	医療,福祉
令和3年	100.2	98.4	102.5	100.8	102.9	97.9
令和4年	98.0	100.2	99.6	87.7	105.3	95.8
前年比	△ 2.2	1.8	△ 2.8	△ 13.0	2.3	△ 2.1

第10表 産業大分類別労働時間指数 (総実労働時間)

年	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業,小売業	医療,福祉
令和3年	102.2	94.9	102.2	102.1	101.1	99.8
令和4年	102.0	91.4	102.3	98.6	107.9	97.5
前年比	△ 0.2	△ 3.7	0.1	△ 3.4	6.7	△ 2.3

第11表 産業大分類別労働時間指数 (所定外労働時間)

年	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業,小売業	医療,福祉
令和3年	128.5	103.7	128.7	96.6	129.2	96.0
令和4年	129.1	77.9	131.4	87.8	216.0	89.7
前年比	0.5	△ 24.9	2.1	△ 9.1	67.2	△ 6.6

第12表 産業大分類別常用雇用指数

年	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業,小売業	医療,福祉
令和3年	100.2	104.1	98.5	105.4	97.9	101.4
令和4年	98.4	104.5	102.0	106.4	95.4	102.2
前年比	△ 1.8	0.4	3.6	0.9	△ 2.6	0.8

毎月勤労統計調査地方調査の概要

1 調査の目的

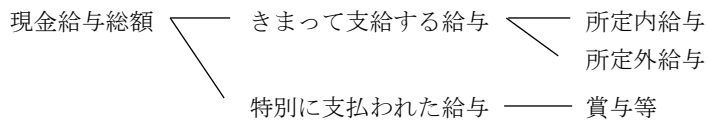
この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、賃金、労働時間及び雇用について、毎月長野県における変動を明らかにすることを目的としています。

2 調査の対象

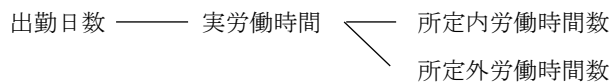
この調査は、日本標準産業分類にいう鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス業、サービス業（他に分類されないもの）に属し、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から抽出した約830の事業所について行っています。

3 調査事項の定義

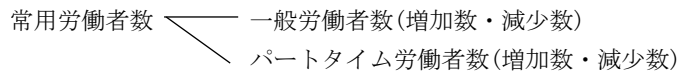
ア 賃金



イ 労働時間



ウ 雇用



4 調査結果の算定

この結果は、調査事業所からの報告をもとにして従業者規模5人以上の県内全ての事業所に対応するよう復元された数値です。

5 対前年比は2020年（令和2年）平均値を基準とする指数比較による対前年同月増減率です。

利用上の留意点

1 事業所規模30人以上の事業所の部分入替え方式の導入

調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更しました。

2 基準時更新

賃金、労働時間、雇用の各指数は、基準年の年平均を100として計算しており、令和4年1月分から基準年を2015年から2020年に変更しました。

これに伴い、令和3年12月分までの指数を改訂しますが、実質賃金指数を除き増減率の遡及改訂はしません。

3 常用雇用指数等の指数改訂

平成28年経済センサス-活動調査の結果を新しい労働者数推計の基準値とすることに伴い、常用雇用指数とその増減率は、過去に遡って改訂しました。

なお、賃金及び労働時間の指数とその増減率は、遡及改訂はしません。